

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
(高根沢町総合戦略)

進捗管理調書
(令和2年度実績分)



TAKANEZAWA
くらし 高まる たかねざわ

令和3年7月

高 根 沢 町

目 次

- 1 地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート・・・1
- 2 第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（KPI 管理表）・・・5
- 3 第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（進捗管理表）・・・6

【関係資料】別冊



第2期 高根沢町まち・ひと・しごと
創生総合戦略

地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート

令和3年度版【令和2年度実績】

【1】

地域再生計画				
① 名称	ワンストップ！移住・定住・創業支援計画			
② 認定年月日	平成28年12月13日（第40回認定） 平成29年2月24日 変更（第41回認定、地方創生拠点整備交付金事業の追加による変更） 平成30年3月30日 変更（第47回認定、事業費増、KPI 上方修正による変更）			
③ 期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	④ 総事業費	平成28年度～平成30年度（3年間） 34,312千円（内国費17,156千円）	
⑤ 概要	・交流人口増加に向けた取組みは、地方創生先行型及び地方創生加速化交付金など、前身事業の実施により一定の成果を上げている状況にあることから、次の横展開として、獲得した交流人口を移住・定住・創業へと誘導していく。			
⑥ KPI【令和2年度】			⑦ 実績【令和2年度】	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本計画の取組実施による移住・定住者数（人）	令和3年3月末	延べ100	延べ17	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」等のイベントを中止した。 ・交流人口を移住・定住・創業へとつなげる一連の取組として、令和2年度から【4】高根沢町産「とちぎの星」のプロモーション推進事業をスタートした。 ・クリエイターズ・デパートメントの第一期生及び現入居者は、自店舗等での事業展開と併せて、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」でのワークショップや臨時出店を行うなど、地域でのネットワークを広げている。
本事業の取組実施による創業者数（人）	同上	延べ36	延べ19	
高根沢町休日滞在人口（人）	同上	57,500	53,105	
⑧ 今後の展開	・交流人口を移住・定住・創業へと誘導するため、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を拠点とした関係人口創出の取組を進めていく。 ・コロナ禍で中止や延期となったイベント等について、アフターコロナを見据えた事業展開の手法を検討していく。		⑨ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。
計画傘下事業				
(1)	「ワンストップ！移住・定住・創業支援事業」（地方創生推進交付金） ⇒H30年度で事業終了			
(2)	「移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業」（地方創生拠点整備交付金） ⇒H29年度で事業終了			

【2】

地域再生計画				
① 名称	元気あつぷむらを拠点とした地方創生推進計画			
② 認定年月日	平成31年3月29日（第51回認定）			
③ 期間	令和元年度～令和5年度（5年間）	④ 総事業費	令和元年度～令和5年度（5年間） 797,148千円	
⑤ 概要	・駅前の賑わい創出の取組により獲得した若い交流人口を、町東部地区（農村部）にも呼び込み、繰り返し来たい、滞在したいと思わせるための拠点整備を、「元気あつぷむら」を舞台として行う。			
⑥ KPI			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
元気あつぷむら総売上高（千円）【初期値321,399】	令和6年3月末	410,000増 （延べ731,399）	/	/
元気あつぷむら施設宿泊者数（人）【初期値7,501】	同上	15,000増 （延べ22,501）		
本計画の取組実施による創業者数（人）【初期値0】	同上	30増 （延べ30）		
⑧ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・交流・関係人口を移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、「道の駅たかねざわ 元気あつぷむら」を拠点とした滞在・交流の取組を推進していく。 ・「道の駅たかねざわ 元気あつぷむら」を舞台としたソフト事業を展開していく。（イベント、体験事業等） 		⑨ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。
計画傘下事務事業				
① 名称	元気あつぷむら道の駅登録に伴う複合拠点施設整備事業			
② 交付金の種類	地方創生拠点整備交付金			
③ 交付決定年月日	【平成30年度】平成31年3月29日			
④ 期間	令和元年度（平成30年度からの繰越）	⑤ 事業費	【令和元年度実績】364,060千円 （内国費182,030千円）	
⑥ 概要	【令和元年度】 ・「道の駅たかねざわ 元気あつぷむら」の施設整備（グランピング施設、交流広場等）			
⑦ KPI【令和2年度】			⑧ 実績【令和2年度】	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
元気あつぷむら総売上高（千円）【初期値321,399】	令和3年3月末	100,000増 （延べ421,399）	69,108増 （延べ390,507）	・「道の駅たかねざわ 元気あつぷむら」は、令和2年4月のオープン以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により時短営業や一時休業を余儀なくされたが、通常営業再開後は度々メディアにも取り上げられるなど、施設の注目度及び利用者・宿泊者の数が増加している。
元気あつぷむら施設宿泊者数（人）【初期値7,501】	同上	3,000増 （延べ10,501）	1,227増 （延べ8,728）	
本計画の取組実施による創業者数（人）【初期値0】	同上	8増 （延べ8）	6増 （延べ6）	
⑨ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・関係・交流人口を移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、「道の駅たかねざわ 元気あつぷむら」を拠点とした滞在・交流の取組を推進していく。 ・「道の駅たかねざわ 元気あつぷむら」を舞台としたソフト事業を展開していく。（イベント、体験事業等） 		⑩ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。

【3】

地域再生計画				
① 名称	とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト計画 (※県内 25 市町の広域連携)			
② 認定年月日	平成 31 年 3 月 29 日 (第 51 回認定)			
③ 期間	令和元年度～令和 6 年度 (6 年間)	④ 総事業費	令和元年度～令和 6 年度 (6 年間) 1,690,386 千円 (※25 市町合計)	
⑤ 概要	<p>【移住支援事業】 マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就職又は県内で起業した移住者に対し、市町が移住支援金を支給。</p> <p>【マッチング支援事業】 県が企業情報や求人情報を顕在化するマッチングサイトを開設、移住支援金の対象となる求人等を掲載する。</p> <p>【起業支援事業】 県が東京圏からの移住者による地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し、起業支援金を交付する。</p>			
⑥ KPI (※25 市町合計) 【令和 2 年度】			⑦ 実績 【令和 2 年度】	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本移住支援事業に基づく移住就業者数 (人) 【初期値 0 人】	令和 3 年 3 月末	235 増 (延べ 350)	4 増 (延べ 6)	
本移住支援事業に基づく移住起業家数 (人) 【初期値 0 人】	同上	5 増 (延べ 10)	4 増 (延べ 4)	
本起業支援事業に基づく起業家数 (人) 【初期値 0 人】	同上	30 増 (延べ 60)	31 増 (延べ 58)	
マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (件) 【初期値 0 件】	同上	2,000 増 (延べ 4,000)	54 増 (延べ 575) *R3.7 月時点	
⑧ 今後の展開			⑨ 総合戦略 推進会議 コメント	
計画傘下事務事業				
① 名称	移住支援事業 (※県内 25 市町の広域連携)			
② 交付金の種類	地方創生推進交付金			
③ 交付決定年月日				
④ 期間	令和元年度～令和 6 年度 (6 年間)	⑤ 事業費	【令和 2 年度実績】 なし	
⑥ 概要	<p>【令和 2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(制度概要) マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就職又は県内で起業した移住者に対し、町が移住支援金を支給するもの。 ・制度の周知 (窓口でのチラシ配布、町広報・ホームページへの掲載) 及び個別相談対応 (5 件) を行った。 			
⑦ KPI (※高根沢町分)			⑧ 実績 (※高根沢町分)	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクトの制度を利用したの移住者数 (人)	令和 3 年 3 月末	5	0	・令和 2 年度は 5 名からの相談を受けたが、うち 4 名は事業の補助要件に合致しなかった。1 名は令和 3 年度中に要件を満たす見込みであり、移住支援金の申請を予定している。
⑨ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報・ホームページ等で制度周知を行う。 ・相談者に対し、きめ細やかな対応を行う。 ・移住支援金の支給者が決定後、本町への移住・定住促進を図るため広く PR を行う。 		⑩ 総合戦略 推進会議 コメント	特にコメントなし。

【4】

地域再生計画				
① 名称	高根沢町産「とちぎの星」のプロモーション推進計画			
② 認定年月日	令和2年3月30日（第55回認定）			
③ 期間	令和2年度～令和4年度（3年間）	④ 総事業費	令和2年度～令和4年度（3年間） 78,445千円	
⑤ 概要	・高根沢町産「とちぎの星」が令和の大嘗祭の献上米に選ばれたことをきっかけとし、今までの交流人口（一時的）を関係人口（滞在型）へ誘導するため、東京圏の20代から40代の若者やファミリー層をターゲットとしたインパクトある周知を行い成果検証することで、今後の町への転入促進に向けた契機にする。			
⑥ KPI			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」総売上高（千円）【初期値 321,299】	令和5年3月末	310,000 増 （延べ 631,299）		
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」施設宿泊者数（人）【初期値 7,501】	同上	11,000 増 （延べ 18,501）		
【RESAS】高根沢町休日滞在人口（人）【初期値 52,314】	同上	3,000 増 （延べ 55,314）		
⑧ 今後の展開			⑨ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。
計画傘下事務事業				
① 名称	高根沢町産「とちぎの星」のプロモーション推進事業			
② 交付金の種類	地方創生推進交付金			
③ 交付決定年月日	【令和2年度】令和2年4月1日			
④ 期間	令和2年度～令和4年度（3年間）	⑤ 事業費	【令和2年度実績】22,000千円 （内国費 11,000千円）	
⑥ 概要	【令和2年度】 ・プロモーションプランニング、ロゴの制作 ・写真、動画等による宣伝広告（タレントを起用したTVCM広告、Web・SNS配信）			
⑦ KPI【令和2年度】			⑧ 実績【令和2年度】	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」総売上高（千円）【初期値 321,299】	令和3年3月末	100,000 増 （延べ 421,299）	69,108 増 （延べ 390,407）	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業の内容・期間を一部変更した。 ・タレントを起用したPR動画は、テレビ東京で2月に配信したCMを延べ7,800万人以上が視聴したと推測され、ティーバーでは関東エリア20～40代のターゲットに対して約17万回、石川さんのインスタグラムでは約4万回再生されるなど、インパクトのある広告宣伝を行い、大きな効果があったと考えている。
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」施設宿泊者数（人）【初期値 7,501】	同上	3,000 増 （延べ 10,501）	1,227 増 （延べ 8,728）	
【RESAS】高根沢町休日滞在人口（人）【初期値 52,314】	同上	1,000 増 （延べ 53,314）	791 増 （延べ 53,105）	
⑨ 今後の展開	・令和3年度は、PR動画による広告宣伝を継続するとともに、インターネットマーケティング調査を行うなど、本町にまた来たくくなるようなイベントや体験メニューを開発し、関係人口の増加を図る。		⑩ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（KPI管理表）

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

数値目標	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合計特殊出生率	1.67 (令和6年度値)	1.39 (令和元年度値)					
(1) 若い世代の結婚や、家庭を築きたいという希望を実現するため、多様な出会いの場を創出するなど、結婚を応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
婚姻率	60より上昇 (平成29年度値)	6.1 (令和元年度値)					
婚活イベントの参加者数	27人/年（令和元年度）より増加	*イベント中止					
(2) 安心して、妊娠から出産ができるよう、切れ目なく応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	98.8%					
赤ちゃんの駅登録施設数	20施設	10施設					
(3) 安心して、子育て期を過ごせるよう、子育てを応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
子育て世代包括支援センター（NIKO♡NIKO子育て相談室）利用者数	412人/年（平成30年度）より増加	306人					
保育所待機児童数	ゼロ	ゼロ					

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

数値目標	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
20～40代人口	11,790人より増加 (平成31年4月1日時点)	11,549人 (令和3年4月1日時点)					
(1) 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を核として、「まちに住んでみたい」、「まちに住み続けたい」と思っていた方を増やすための関係人口の創出と、魅力あるまちづくりの実現を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
道の駅たかねざわ 元気あっぷむらの年間施設利用者数	450,000人	260,480人					
(2) 町の情報が必要な方へ届いていない現状を踏まえ、若い世代へのイメージ戦略の強化と併せて、SNS等の新たな媒体の活用と、情報発信ツールの束ねをおしを図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
町ホームページへのアクセス数	268,753件/年（平成30年度）より増加	437,119件					

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

（1）若い世代の結婚や、家庭を築きたいという希望を実現するため、多様な出会いの場を創出するなど、結婚を応援します。

施策 【Plan】	1-1	結婚を後押しする応援	所管課	
			生涯学習課	
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●婚活イベントの開催 ●婚活普及啓発 		

【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●婚活イベントの開催、婚活普及啓発</p> <p>【事業概要】（出会いの場づくり「たんたん婚活たかねざわ」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高根沢町在住・在勤の男性と県内外から広く募集した女性との出会いの場を設け、結婚、定住のきっかけをつくる事業。 <p>婚活事業に精通した業者を選定し、そのノウハウと町の資源を活用し婚活イベントを開催する。</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベント（2回）を以下のとおり計画した。 〔秋（9～10月頃）開催〕道の駅たかねざわ 元気あっぶむらのグランピング施設を活用。 〔冬（2月頃）開催〕男女別セミナーを実施後、ランチや町の農作物を使用した調理実習を行い交流する。 ・新型コロナウイルスの影響により、8月に2回とも中止とすることを決定した。
	【Do・Check】	
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容	<p>●婚活イベントの開催、婚活普及啓発</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月19日（日）開催予定。会場は、道の駅たかねざわ 元気あっぶむらを利用し、十分な換気、飛沫防止のためのパーティションの設置等、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じる。 10:30～11:30 ファーストトークタイム 11:30～14:00 ランチタイム、フリータイム（1回目の投票） 14:00～14:30 アトラクション（2回目の投票） 14:30～15:00 カップリング 15:00終了 ・宇都宮大学「地域プロジェクト演習」パートナー事業として、学生の視点から事業への提案をしていただく。 （テーマ）県内婚姻率NO1のまち～結婚したい人を後押しするまち～ （内容）宇都宮大学生が、課題についての調査、分析を行い、新たな生活様式を踏まえた出会いの場の創出（婚活イベント）等、結婚したい人を後押しするための提案を行う。担当課は、学生の課題解決に向けた取組について随時サポートするとともに、必要に応じて現地調査やミーティング等に参加する。
【Action・Plan】		
③特記事項		
	【特定財源の活用状況、付属資料等】	

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-2	働きながら子育てできる環境づくり	所管課	
			生涯学習課	産業課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の推進 ●女性の就業促進 		
【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の推進 【具体的な取組】 ①女性団体連絡協議会の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の男女共同参画に関する研修への参加や県外への視察研修、講演会「みんなのつどい」を実施予定だったが、新型コロナウイルスの影響によりすべて中止とした。 ②男女共同参画に関する公民館講座 <ul style="list-style-type: none"> ・男性が家事等に参加しやすくする取組として、公民館講座「男子厨房に入ろう」（全6回）を企画していたが、新型コロナウイルスの影響によりすべて中止とした。 		
	【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> ●女性の就業促進 【具体的な取組】 ・令和2年9月、結婚・出産・育児等で仕事を離れていた女性や、定年後の就職を希望する高齢者を対象に、キャリアカウンセラーによるセミナー及び個別相談会を県と町共催で開催した。 		
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の推進 【具体的な取組】 ①「家庭の日」の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人倫理研究所栃木県高根沢さくら倫理法人会と「家庭の日の普及啓発に関わる協定」を締結し、子育てにおいて家庭が果たす役割の重要性の理解促進や働き方について自身のワークライフバランスを見直すきっかけづくりを行う。 ②女性団体連絡協議会への活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する研修の案内や、講演会「みんなのつどい」を開催するなど、男女共同参画の普及啓発を行う。 ③男女共同参画に関する公民館講座等 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館講座「男子厨房に入ろう」を企画し、男性でも手軽に作れる料理を経験して、抵抗感なく家事等に参加できるような啓発を進める。コロナ対策として、オンライン開催についても検討していく。 ・町ホームページや広報紙などを活用して、男女共同参画週間の普及啓発を行う。 		
	③特記事項			
	【特定財源の活用状況、付属資料等】			

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(2) 安心して、妊娠から出産ができるよう、切れ目なく応援します。

施策 【Plan】	1-3	妊娠・出産の不安の解消	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●赤ちゃんの駅事業 ●産前・産後サポート事業 ●不妊治療費助成 		

【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> ●赤ちゃんの駅事業 【事業概要】 ・子育て世帯の外出支援と、地域で子育てを応援する環境をつくるため、授乳やおむつ替えができる施設を持つ事業者等に施設を登録していただき、施設名や場所がわかるように広報・周知する事業。 ・町のホームページや広報紙で周知するとともに、施設にのぼり・ステッカーを配布し一体的なPRを行う。 【具体的な取組】 ・事業初年度となる令和2年度は、協力していただける事業者を募るため、町内各関係施設・店舗等（15か所）へ直接出向いて周知・協力依頼を行った。 ・その結果、令和3年4月現在で、赤ちゃんの駅登録施設数は10か所となった。 ・コロナ禍で積極的な周知活動が困難な状況であるが、アフターコロナを見据えて引き続き施設の登録を促進する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ●産前・産後サポート事業 【具体的な取組】 ・産後院宿泊利用者4名、日帰り利用者2名、産後ヘルパー利用者4名であった。 ・コロナ禍で、遠方に実家があり家族のサポートが得られない方の利用が多かった。 ・コロナ禍で、夫が在宅勤務となり育児支援の協力を得られやすいケースが多かった。 <ul style="list-style-type: none"> ●不妊治療費助成 【具体的な取組】 ・令和2年度の受診分より補助限度額を30万円（改正前は20万円）に引き上げ、不妊治療開始年齢が36歳未満の方の補助回数を10年度分（改正前は5年度分）に増やした。 ・このことにより高額な不妊治療の負担が軽減され、早期から不妊治療を始められるようになったことで、制度の充実が図られた。また、町ホームページや広報紙で周知を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th colspan="3">◆不妊治療費助成実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>延べ47件</td> <td>4,975,250円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>延べ48件</td> <td>6,664,451円</td> </tr> </table>	◆不妊治療費助成実績				件数	決算額	令和元年度	延べ47件	4,975,250円	令和2年度	延べ48件	6,664,451円
	◆不妊治療費助成実績													
	件数	決算額												
令和元年度	延べ47件	4,975,250円												
令和2年度	延べ48件	6,664,451円												
②令和3年度の具体的な取組・改善内容 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> ●赤ちゃんの駅事業 【具体的な取組】 ・新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、施設の登録を促進していく。 ・既に登録している施設の利用状況を確認し、内容を改善していく。 <ul style="list-style-type: none"> ●産前・産後サポート事業 【具体的な取組】 ・令和3年度から助産師によるアウトリーチ型支援の実施をスタートする。出産後、育児の大変な時期に母親の乳房ケアを含め、体調管理、育児実技支援を自宅で行うことで、母親が安心して子育てできる支援体制を整える。 <ul style="list-style-type: none"> ●不妊治療費助成 【具体的な取組】 ・制度拡充後の成果検証を行う。また、不妊治療費を保険適用とする動きがあるため、国の動向を確認しながら支援の充実を図っていく。 													
③特記事項														
【特定財源の活用状況、付属資料等】														

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(3) 安心して、子育て期を過ごせるよう、子育てを応援します。

施策 【Plan】	1-4	子育ての応援	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		●子育て世代包括支援センター		

【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容 【Do・Check】	<p>●子育て世代包括支援センター 【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの切れ目のないサポートを行い必要なサービスが提供できるよう、母子手帳交付の際に保健師・助産師による全員面接を実施した。 ・面接した妊婦の中から、要支援・特定妊婦を選定し適切な支援を行うため、月1回関係者間のケース検討会議を開催した。特定妊婦については要保護児童対策協議会にて協議し支援方針を決定した。 ・子育て世代包括支援センターでの要支援・特定妊婦に係る定例的な会議に、要保護児童対策地域協議会が参画し情報を共有することできめ細やかな支援につながった。
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容 【Action・Plan】	<p>●子育て世代包括支援センター 【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、センターを中心とした子育て支援体制を充実させるため、関係機関との連携を強化するとともに、子育てに係る情報をわかりやすく発信していく。
	③特記事項 【特定財源の活用状況、付属資料等】	

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-5	子育て環境の充実	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 ●保育施設整備 		
【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 【事業概要】 ・安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、産科医療施設を開設する事業者に対し、事業費の補助を行う事業。 【具体的な取組】 ・制度初年度となる令和2年度は、町内医療機関・銀行・県・郡医師会・県産科医会・不動産協会など、町内・町外約60カ所に制度を周知し情報提供を依頼した。 ・産科の開設には至らなかったが、数件の問い合わせがあった。 		
	【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> ●保育施設整備 【具体的な取組】 ・令和2年12月から小規模保育施設の「あいランド保育園」が開園し、3歳未満の定員が5名増員となった。 ・年度当初の保育園待機児童数はゼロだが、年度後半になると潜在的待機児童も含め3歳未満の待機児童が増える状況にある。定員増に伴い待機児童の改善につながった。 ・「空と大地保育園」と「たから保育園」の施設整備を令和2年度から令和3年度の補助事業として着手した。 		
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 【具体的な取組】 ・産科誘致のアプローチとして、新規開業のみではなく分院の可能性も視野に入れて誘致をしていく。 ・病院の動向や勤務医の状況など、金融機関をはじめ関係機関との連携を密にし情報を共有できる体制づくりを行う。 		
	【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> ●保育施設整備 【具体的な取組】 ・令和3年6月に「空と大地保育園」が新しく開園し、認可定員が55名から80名になり、25名増となった。 ・令和4年4月には、「たから保育園」が認定こども園となり、新園舎の認可定員が160名から190名となる予定。 ・たから保育園舎内に子育て支援センターが開所する予定。また、たから保育園の敷地内に、阿小と西小学校を対象とした学童保育所（定員40名）が開所予定となっている。 		
	③特記事項			
	【特定財源の活用状況、付属資料等】			

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-6	多子世帯の応援	所管課	
			こどもみらい課	
主な取組		●幼児教育・保育料の無償化		
【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容 【Do・Check】	●幼児教育・保育料の無償化 【具体的な取組】 ・令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を開始した。幼稚園・保育所・認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子どもや 住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもの利用料が無料となった。 ・町では、国基準の対象とならない、認定こども園・保育所・地域型保育事業所に通う年収約360万円以上の世帯の実質第3子の保育料や副食費を減免対象とした。 ・多子世帯における幼児期の子育てに係る経済的負担の軽減が図られた。		
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容 【Action・Plan】	●幼児教育・保育料の無償化 【具体的な取組】 ・令和3年4月から、多子世帯における幼児期の子育てに係る経済的負担の軽減を図ることを目的とし、国基準の対象とならない、未移行幼稚園児の実質第3子も副食費減免対象とした。		
	③特記事項 【特定財源の活用状況、付属資料等】			

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-7	地域と学校の連携強化と人材育成	所管課	
			学校教育課	こどもみらい課
			生涯学習課	
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●「みんなの学校」事業 ●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 		
【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「みんなの学校」事業 【具体的な取組】 ・高根沢町版コミュニティ・スクール「みんなの学校」は、令和元年に町内全ての小中学校で、学校運営協議会と学校支援地域本部が整備され、この2つの組織を両輪とする連携体制による実践が始まった。 ・令和2年度においては、初年度の課題であった「学校の課題解決に向けた具体的な協議や、効果的な意見集約」を図れるよう取り組む予定だったが、新型コロナウイルスの影響等により、すべての学校で年間1回程度の会議を開催するに留まり、具体的な推進を図ることができなかった。それらの課題に引き続き取り組む必要がある。 ●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 【具体的な取組】 ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により事業を中止した。 ●地域と学校の連携強化 【具体的な取組】 ①学校支援地域本部会議の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・9月以降各校で会議が設けられた。新型コロナウイルスの影響により多くのボランティア活動や学校行事が中止となった。 ②地域連携研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・12月に講師を招き、これからの学校支援のあり方についての研修を行った。参加者は学校の地域連携教員、学校支援ボランティア、地域コンシェルジュの合計25名。 	【Do・Check】	
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「みんなの学校」事業 【具体的な取組】 ・課題である「学校の課題解決に向けた具体的な協議や、効果的な意見集約」を図れるよう、学校運営協議会の目的や委員の役割等を、新しい委員や関係者が再確認・再認識するとともに、それぞれの学校の課題を明確にして、解決に向けた具体的かつ効果的な熟議の場となるよう取り組んでいく。 ●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 【具体的な取組】 ・参加する赤ちゃんとお母さんを対象とした説明会は、新型コロナウイルス感染症対策として動画配信で対応する。 6月～7月：中学2年生と赤ちゃんとのふれあい交流事業を体育館を使用して3密を回避しながら実施する。 10月：DVDを見ながらふれあい事業のふりかえりを実施する。 11月～12月：中学1年生を対象に「いのち」について考え次年度のふれあい事業に向けて準備するための「いのちの授業」を実施する。 ●地域と学校の連携強化 【具体的な取組】 ①学校支援地域本部会議の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部や地域コンシェルジュの役割についての理解を促進する。また、学校区を越えた地域コンシェルジュ同士の情報交換の仕組みづくりを進める。 ②地域連携研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の紹介を随時行う。 ・新しい生活様式に対応した学校支援ボランティア活動についての協議の場を設けるなど、各校の学校支援ボランティアや地域コンシェルジュの活動状況の情報交換を行う。 	【Action・Plan】	
	③特記事項	【特定財源の活用状況、付属資料等】		

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

(1) 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を核として、「まちに住んでみたい」、「まちに住み続けたい」と思っていた方を増やすための関係人口の創出と、魅力あるまちづくりの実現を図ります。

施策【Plan】	2-1	「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を活用した関係人口の創出	所管課	
			元気あっぷむら創生課	企画課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」プロモーション事業 ●「とちぎの星」を活用したプロモーション事業 		

【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」運営の側面的支援</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者（㈱塚原緑地研究所）が、行政にはない専門性や経験、民間企業感覚で運営する中で、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」が町のゲートウェイとなり、町の魅力等を発信するため、「集客力や収益性の向上」、「町産物のPRや地産地消」、「町東部地区の魅力や賑わいの創出」、といった取組への助言等側面的支援を行った。 ①飲食部門における町産農産物等の利用促進並びに直売所における町物産品（農産物、加工品、菓子類）の取扱いについての支援。 ②町内クリエイターや生産者等と指定管理者とのマッチング。 ③施設全体において、町の魅力等（例えば：生産者、クリエイター、食材等）を紹介・発信する取組への支援。 ④「とちぎの星」のPR等（生産者との協同）。 ⑤宇都宮大学地域プロジェクト演習の取組で、学生から施設リニューアル効果の検証と次の展開に向けた提案をいただいた。 <p>●「とちぎの星」を活用したプロモーション事業</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高根沢町産「とちぎの星」が令和の大嘗祭の献上米に選ばれたことをきっかけとし、交流人口（一時的）を関係人口（滞在型）へ誘導し、東京圏在住者をターゲットとしたインパクトのある周知を行い成果検証し、今後の町への転入促進に向けた契機にする事業。 <p>【具体的な取組】</p> <p>(1) イメージアップ・プランニング</p> <ol style="list-style-type: none"> ①令和2年度プロモーションプランニング ②プロモーションロゴの制作 ③キャンペーンWebサイトの制作・運用 <p>(2) 写真、動画等による宣伝広告</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タレントのキャスティング（TVCM・動画出演タレント「石川恋」） ②TVCM・動画の制作（TVCM用15秒×2本、Web動画用30秒×1本） ③テレビ広告の実施（テレビ東京2月100本） ④Web広告の配信（TVer 2月166,667掲載） ⑤SNS発信（Tweepie 2,500,000リーチ保証） <ul style="list-style-type: none"> ・PR動画は、テレビCMで延べ7,800万人以上が視聴、TVerで関東エリア20～40代のターゲットに対して約17万回再生、石川さんのインスタグラムで約4万回再生されるなど、インパクトのある広告宣伝を行った。
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容	<p>●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」運営の側面的支援</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者に対し、引き続きマッチングやPR活動等側面的支援を行う。 ・商品やサービス、イベント等の「モノ」のPRに留まらず、その「モノ」のバックグラウンド及びストーリーを併せて情報発信することで、情報発信の質を向上させ、施設並びに町のPRにつなげる。 ①町内クリエイターや生産者と協同した魅力ある商品の開発を支援する。 ＜例：高根沢日本酒プロジェクト（酒米づくり）＞ ②20～40代の若年層、ファミリー層が行きたくなる、体験メニューやイベント又はサービスの充実を支援する。 ③高根沢ローカルグルメやクリエイターの商品等をPRするイベントの開催を支援する。 ④町産農産物等の取扱いの更なる充実を支援することにより、来場者へ本町のより良い商品を提供し、本町の魅力を発信するとともに、新たな販売形態を模索する。 ⑤元気あっぷむらを拠点とし、町内エリアや近隣市町エリアの店舗や施設への人の流れをつくり、エリア全体での魅力あるパッケージ企画や情報発信を検証する。 <p>●「とちぎの星」を活用したプロモーション事業</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR動画による広告宣伝を継続し、インターネットマーケティング調査を行うなど、本町にまた来たくようなイベントや体験メニューを開発し、関係人口の創出を図る事業。 <p>【具体的な取組】</p> <p>(1) イメージアップ・プランニング</p> <ol style="list-style-type: none"> ①プロモーションプランニング ②高根沢産「とちぎの星」のプロモーションサイトの更新・運用 <p>(2) 写真、動画等による広告宣伝</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「とちぎの星 新米刑事」動画広告 ②SNS等を活用した広報活動 <p>(3) マーケティング調査</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マーケティング基礎調査 ②イベントの実施 <p>(4) 農業体験を通じた担い手育成</p>
	③特記事項【特定財源の活用状況、付属資料等】	●内閣府地方創生推進交付金：高根沢町産「とちぎの星」のプロモーション推進事業（令和2～4年度、総事業費78,445千円）

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

施策 【Plan】	2-2	移住・定住の促進と魅力あるまちづくり	所管課	
			産業課 企画課	都市整備課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」の開催 ●空き家バンク ●クリエイターズ・デパートメント事業 ●移住支援事業 ●創業支援事業 		
【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」の開催 【具体的な取組】 ・新型コロナウイルスの影響により、集客力のある「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」を開催することは出来なかったが、開催を重ねる中で交流人口から関係人口への転換が課題となっていたため、「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」を含めた町全体の取組として関係人口を創出できる事業の検討を進めた。 ●クリエイターズ・デパートメント事業 【具体的な取組】 ・「クリエイターズ・デパートメント」は、新型コロナウイルスの影響により多目的広場を活用したイベントの開催等はできなかったが、「移住・定住・創業支援センター」による継続的な情報発信や、県内の新型コロナウイルス警戒レベルが低い時期に創業希望者へ多目的広場での臨時出店を薦めることで、事業が停滞しないよう努めた。 ●創業支援事業 【具体的な取組】 ・創業希望者・創業者相互のネットワークづくりのため、オンラインで創業カフェを開催した。（2回） ・創業希望者からの相談を随時受け、個々の状況に合った対応を行った。 ・結果、6名の創業につながった。うち3名は、町の家賃補助を活用した。 ●空き家バンク 【具体的な取組】 ・専用ホームページでの情報提供や自治会連合会総会時に各自治会長あて制度の周知、自治会内の住民への周知、固定資産税通知書と併せた制度の案内等を行い、物件所有者と利用者への周知を行った。 ・問合せが複数あることから、制度は徐々に浸透してきたと考えられる。しかし、空き家所有者の登録がないため、さらに制度周知を強化する必要がある。 ●移住支援事業 【事業概要】 ・マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就職又は県内で起業した移住者に対し、町が移住支援金を支給する事業。（世帯100万円、単身60万円） ・平成31年4月にスタートした国の制度に基づき実施する事業。 【具体的な取組】 ・制度周知のため、役場窓口でのチラシ配布、町広報紙・ホームページへの掲載等を行った。 ・5件の相談を受け、うち4名は補助要件に合致しなかった。1名は令和3年度中に要件を満たす見込であり移住支援金の申請を予定している。 ・対象者の要件が厳しく該当者がいなかったが、段階的に要件が緩和・拡充されたことで、令和3年度に本町における移住支援金対象者が決定する見込みとなった。 		【Do・Check】
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」の開催 【具体的な取組】 ・新型コロナウイルスの影響による社会情勢の見通しが不安定であることから、引き続き「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」を含めた町全体の取組としての関係人口を創出する事業を検討・具体化し、次年度以降の事業展開へつなげる。 ●クリエイターズ・デパートメント事業 【具体的な取組】 ・令和3年10月末に「クリエイターズ・デパートメント」の創業支援施設に2棟の空きが出る。中心市街地活性化に寄与し、町と連携して魅力あるまちづくりに積極的に参画する事業者を選定する。 ・SNSを活用するなど「移住・定住・創業支援センター」の情報発信能力・創業希望者とのハブ機能を強化することで、多目的広場の積極的な利用を促し、施設の活性化を図る。 ●創業支援事業 【具体的な取組】 ・イベント等を通して新たな創業希望者の掘り起こしを行う。 ・「クリエイターズ・デパートメント」や「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」等の町の資源と、地域の人的ネットワークを活用した創業支援を行う。 ●空き家バンク 【具体的な取組】 ・町の広報やホームページによる制度の周知を強化することで、空き家所有者の登録を促進していく。 ●移住支援事業 【具体的な取組】 ・制度を広く周知するため、チラシ配布、町広報紙・ホームページへの掲載等を行う。 ・移住支援金の実績を基に、本町への移住・定住促進を図るため広くPRを行う。 		【Action・Plan】
	③特記事項 【特定財源の活用状況、付属資料等】		<ul style="list-style-type: none"> ●移住支援金：世帯100万円、単身60万円。負担割：国1/2、県1/4、町1/4（内閣府地方創生推進交付金） 	

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

（2）町の情報が必要な方へ届いていない現状を踏まえ、若い世代へのイメージ戦略の強化と併せて、SNS等の新たな媒体の活用と、情報発信ツールの束ねなおしを図ります。

施策 【Plan】	2-3	情報発信力の強化	所管課	
			企画課	こどもみらい課
			健康福祉課 (保健センター)	
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●町ホームページ・広報紙 ●（再掲）赤ちゃんの駅事業 		

【令和2年度】	①令和2年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●町ホームページ・広報紙 【具体的な取組】 ・新型コロナウイルスの影響により多くのイベントや事業が中止・延期となったため、コロナ対策や支援策に関する情報を多く発信した。 ・多くのコロナ関連情報を個人・事業者向けにわかりやすく整理するよう努めた。 ・町ホームページへのアクセス数437,119件（令和2年度）は、前年度（令和元年度）の351,510件から大幅に増加した。要因としては、新型コロナウイルス関連情報への関心度が高かったことが考えられる。 ●子育て世代への情報発信 【具体的な取組】 ・「子育て支援センターれんげそう」において、町が毎年発行している子育て情報誌「子育て応援隊」の内容を全面的に見直し、二次元コードを活用するなど、令和3年度発行に向けた準備をした。 ・令和2年10月から、「子育て支援センターれんげそう」のインスタグラムを試験的に運用開始し、スマートフォン等から子育て情報が取得しやすくなった。
	②令和3年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●町ホームページ・広報紙 【具体的な取組】 ・広報紙の新聞折込数は減少傾向にあるため、新たに町内保育園・幼稚園へ通う世帯への直接配布や町内郵便局への配架を始める。引き続き、幅広い年齢層に手に取っていただけるよう、新規配布先を開拓していく。 ・ホームページは、前回のリニューアルから5年以上を経過しており、時代に合ったシステム・レイアウト等に更新する必要があるため、機能性・デザイン性を高めるための検討を始める。 ●子育て世代への情報発信 【具体的な取組】 ・令和3年4月からリニューアル版「子育て応援隊」を発行した。 (保健センターや児童館、子育て支援センター、保育園等に配付) ・「子育て支援センターれんげそう」のインスタグラム（現フォロワー59人）を本格的に運用開始し、町の子育て情報の発信の拠点としていく。
	③特記事項	【特定財源の活用状況、付属資料等】

2-3